【別添1】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 29 年 10 月末現在）

1　外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P.3）

・外国人労働者は、394,834 人（※全国の 30.9%）。前年同期比で 61,693 人（18.5%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（P.4）

・中国　145,004 人（東京全体の 36.7%）※全国の 39.0%　〔前年同期比 12.0%増加〕
・ベトナム　60,566 人（同 15.3%）※同 25.2%　〔同 29.4%増加〕
・韓国　32,014 人（同 8.1%）※同 57.2%　〔同 16.5%増加〕
・ネパール　29,126 人（同 7.4%）※同 42.1%　〔同 31.4%増加〕
・フィリピン　24,858 人（同 6.3%）※同 16.9%　〔同 15.2%増加〕

※「韓国」は全国の 57.2%、「ネパール」は 42.1%を占める。
前年からの増加率では「ネパール」、「ベトナム」が高く、それぞれ 31.4%（6,962 人）、29.4%（13,756 人）増加している。

○ 在留資格別の状況（P.4）

・資格外活動（留学）　126,634 人（東京全体の 32.1%）※全国の 48.8%　〔前年同期比 22.6%増加〕
・専門的・技術的分野　122,432 人（同 31.0%）※同 51.4%〔同 16.9%増加〕
・身分に基づく在留資格　106,327 人（同 26.9%）※同 23.2%〔同 12.8%増加〕
・技能実習　11,900 人（同 3.0%）※同 4.6%〔同 31.9%増加〕

※「資格外活動（留学）」は全国の 48.8%、「専門的・技術的分野」は 51.4%を占める。
「技能実習」は 4.6%にとどまるが、前年同期比で 31.9%（2,878 人）増加している。

2　事業所の状況

事業所全体の状況について（P.3）

・外国人を雇用している事業所は 54,020 か所。
※前年同期比で 6,243 か所（13.1%）増加。全国の 27.8%を占めている。

○ 事業所規模別の状況（P.6、P.8）

・「30 人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の 58.0%、外国人労働者全体の 32.8%を占めている。
・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模事業所では前年同期比で 15.2%増加であり、最も大きな増加率。

※ページ番号は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 29 年 10 月末現在）のページに対応している。
全国に占める割合は、厚生労働省発表「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成 29 年 10 月末現在）」との比較による。

3　産業別の状況

○ 外国人労働者を雇用する事業所（P.6）

・卸売業、小売業　　　　　12,301 か所（東京全体の 22.8%）※全国の 37.0%
〔前年同期比 13.9%増加〕
・宿泊業、飲食サービス業 10,894 か所（同 20.2%）※同 39.2%〔同 11.5%増加〕
・情報通信業　　　　　　　6,756 か所（同 12.5%）※同 73.1%〔同 12.8%増加〕
・サービス業（他に分類されないもの）5,083 か所（同　9.4%）※同 32.7%〔同 13.8%増加〕

○ 外国人労働者（P.7）

・宿泊業、飲食サービス業　87,213 人（東京全体の 22.1%）※全国の 55.2%
〔前年同期比 19.5%増加〕
・卸売業、小売業　　　　　79,916 人（同 20.2%）※同 48.1%〔同 22.6%増加〕
・サービス業（他に分類されないもの）57,832 人（同 14.6%）※同 30.5%〔同 21.9%増加〕
・情報通信業　　　　　　　43,027 人（同 10.9%）※同 82.7%〔同 19.6%増加〕

※外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、外国人労働者は「宿泊業、飲食サービス業」が最も多い。全国に占める割合では「情報通信業」が高い。
※全国では製造業が最も多いが、東京の製造業では、外国人を雇用する事業所は 3,694 か所（東京全体の 6.8%、全国の 8.5%）、外国人労働者は 23,999 人（同 6.1%、6.2%）にとどまる。
※前年同期比の増加率が最も高いのは建設業であり、事業所数が 22.4%増加、外国人労働者数 32.0%が増加し、2,699 か所 10,031 人となっている。

4　派遣・請負の状況

○ 外国人労働者を雇用している事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所数（P.3）

4,795 か所（事業所全体の 8.9%）※全国の 27.7%
前年同期比で 281 か所（6.2%）増加。

○ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数（P.3）

76,741 人（外国人労働者全体の 19.4%）※全国の 28.0%
前年同期比で 7,711 人（11.2%）増加。

※産業別では、サービス業（他に分類されないもの）が最も多く、事業所数 1,080 か所、外国人労働者数 29,766 人（P.7）